

2026年2月3日

各位

会社名	日本信号株式会社
代表者名	塚本 英彦 (コード番号: 6741 東証プライム)
問合せ先	総務部長 藤本 浩正 (TEL: 代表 03-3217-7200)

役員の異動に関するお知らせ

当社は、2026年2月3日開催の取締役会において、役員の異動について以下のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 役員の異動（2026年6月19日付）

(1) 取締役体制

2026年6月19日開催予定の第143回定時株主総会及びその後に開催される取締役会及び監査等委員会において、以下の取締役体制とする予定です。

役職名	氏名
代表取締役会長	塚本 英彦 (再任)
代表取締役社長	後藤 隆一 (再任)
取 締 役	堀江 徹 (再任)
社 外 取 締 役	村田 誉之 (再任)
社 外 取 締 役	大川 容子 (新任)
取 締 役 (常勤監査等委員)	徳渕 良孝 (非改選)
社外取締役 (常勤監査等委員)	徳永 崇 (非改選)
社外取締役 (監 査 等 委 員)	鈴木 雅子 (非改選)
社外取締役 (監 査 等 委 員)	相澤 利彦 (非改選)

(2) 新任社外取締役候補者（2026年6月19日付）

大川 容子

(3) 退任取締役 (2026年6月19日付)

井上 由里子 (現 取締役)

2026年6月19日開催予定の第143回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたします。

(4) 退任顧問 (2026年6月19日付)

降旗 洋平 (現 顧問)

2. 執行役員人事

- (1) 昇任社長執行役員 (2026年4月1日付)
後藤 隆一 (現 専務執行役員) (2026年1月20日開示済)
- (2) 昇任専務執行役員 (2026年4月1日付)
堀江 徹 (現 常務執行役員)
- (3) 昇任常務執行役員 (2026年4月1日付)
中沢 瞳雄 (現 執行役員)
- (4) 新任執行役員 (2026年4月1日付)
藤本 浩正 (現 業務執行理事)
- (5) 退任執行役員 (2026年3月31日付)
平本 正幸 (現 執行役員)
2026年6月1日付で山形日信電子株式会社 代表取締役社長に就任予定です。

3. 業務執行理事人事

- 退任業務執行理事 (2026年3月31日付)
飯塚 由利 (現 業務執行理事)
2026年5月25日付で日信ソフトエンジニアリング株式会社 取締役事業部長に就任予定です。

4. 執行役員・業務執行理事の担務（2026年4月1日付）

(下線は変更部分を示します)

地位	氏名	担務	旧担務
社長執行役員	後藤隆一	リスク管理委員会委員長 事業統括、内部統制監査室担当	事業統括、 <u>ものづくり統括</u> 支社・支店担当
専務執行役員	堀江 徹	経営管理統括 兼 グローバルビジネス推進室長	(同左)
専務執行役員	坂井正善	全社情報セキュリティ委員会委員長 研究開発統括 兼 安全信頼創造センター長 兼 情報セキュリティ戦略室長 <u>DX戦略室担当</u>	全社技術・研究開発統括 次世代鉄道システム担当 グループIT戦略部担当 環境・品質マネジメント推進部担当
常務執行役員	並木 浩	交通運輸インフラ事業担当（鉄道システム）、国際事業担当 兼 国際事業部長、支社・支店担当	交通運輸インフラ事業担当（鉄道システム）、久喜事業所担当 国際事業担当 兼 国際事業部長
常務執行役員	田上英明	ものづくり統括 <u>環境・品質マネジメント推進部担当</u> 交通運輸インフラ事業担当（スマートモビリティ）	交通運輸インフラ事業担当（スマートモビリティ） <u>I C Tソリューション事業担当、</u> 宇都宮事業所担当
常務執行役員	町山新一	経営管理担当 兼 経営企画室長	(同左)
常務執行役員	中沢睦雄	<u>I C Tソリューション事業担当</u> 兼 R & S事業部長 兼 ND営業部長	A F C事業部長
執行役員	古川 哲	鉄道システム事業部長	(同左)
執行役員	石川達哉	久喜事業所長	(同左)
執行役員	石毛隆晴	研究開発センター長 兼 知的財産管理部長	研究開発室長 兼 研究開発室第1R&D部長 兼 知的財産管理部長 兼 次世代交通インフラ推進室長
執行役員	石川昌利	大阪支社長	(同左)
執行役員	藤本浩正	総務部・人事部担当 兼 総務部長	(同左)
業務執行理事	南 順一	A F C事業部長	R & S事業部長 兼 ND営業部長
業務執行理事	宇野正純	宇都宮事業所長 兼 宇都宮事業所業務部長	宇都宮事業所長 兼 宇都宮事業所業務部長 兼 宇都宮事業所運賃ネットワークセンター長
業務執行理事	畠崎由季子	スマートモビリティ事業部長	(同左)

5. 新設担務及び担務の変更（2026年4月1日付）

（1）全社情報セキュリティ委員会委員長

情報セキュリティリスクを予防・軽減し、発生時の被害を最小化するための横断的なリスク管理体制と、情報資産・ネットワークの適切な運用を通じたITガバナンスを確立する。

（2）「全社技術統括」は、「ものづくり統括」の担務に統合する。

「久喜事業所担当」、「宇都宮事業所担当」は、「ものづくり統括」の担務に統合する。

（3）「研究開発室」を「研究開発センター」に改称する。「次世代交通インフラ推進室」は「社会実装推進部」に改称し、「研究開発センター」の傘下に配置する。本件に伴い「次世代鉄道システム担当」の担務は削除する。

（4）「安全信頼創造センター」の役割を見直し、製品やサービスに係る安全教育と事故の再発防止に係る研修の企画・運営に特化した上位組織とする。その傘下に「情報セキュリティ戦略室」を新設し、情報セキュリティのリスクマネジメントやAIの活用などITガバナンス強化に努めるほか、全社情報セキュリティ委員会の事務局を担う。

研究開発統括は、「研究開発センター」ならびに「安全信頼創造センター」を担務とする。

（5）既存の「グループIT戦略部」は「DX戦略室」に改称し、ERPシステムなど社内IT設備の効率化や運用管理を担う。

以上